

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第61期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	名古屋電機工業株式会社
【英訳名】	NAGOYA ELECTRIC WORKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 高明
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区横堀町1-36
【電話番号】	052(443)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 昭秀
【最寄りの連絡場所】	愛知県あま市篠田面徳29-1
【電話番号】	052(443)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 昭秀
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	14,304,129	15,006,342	14,188,025	14,981,723	17,529,099
経常利益	(千円)	760,633	571,672	168,762	256,661	923,005
当期純利益	(千円)	839,957	643,266	242,377	102,450	980,411
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	1,100,005	1,135,365	1,184,975	1,184,975	1,184,975
発行済株式総数	(株)	6,032,000	6,202,000	6,422,000	6,422,000	6,422,000
純資産額	(千円)	7,838,272	9,411,775	9,533,319	9,649,998	10,717,530
総資産額	(千円)	14,113,128	14,909,908	14,231,770	15,666,418	17,947,401
1株当たり純資産額	(円)	1,300.76	1,531.89	1,498.03	1,516.36	1,684.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (5.00)	7.00 (5.00)	13.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	139.39	106.88	38.69	16.10	154.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.5	63.1	67.0	61.6	59.7
自己資本利益率	(%)	11.3	7.5	2.6	1.1	9.6
株価収益率	(倍)	2.9	4.8	10.1	26.7	4.6
配当性向	(%)	3.6	4.7	25.8	43.5	8.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,185,237	1,047,526	2,184,114	67,163	486,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	58,189	133,789	583,134	272,998	293,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	31,205	16,932	34,564	65,765	15,038
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,418,716	2,254,333	3,889,877	3,483,949	2,689,341
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	393 (46)	404 (45)	434 (39)	431 (41)	441 (32)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第57期においては、持分法を適用する関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 第58期、第59期、第60期及び第61期においては、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、持分法を適用した場合の投資利益は記載を省略しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第59期の1株当たり配当額10円(うち1株当たり中間配当額5円)には、創業70周年記念配当3円を含んでおります。

7. 第61期の1株当たり配当額13円には、設立60周年記念配当3円を含んでおります。

8. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和33年 5月	名古屋市中村区蘇鉄町に名古屋電機商事株式会社を設立し、汎用電機品及び受配電機器の販売を開始する。
昭和34年 3月	業務拡大を目的として株式会社名古屋変圧器製作所を吸収合併する。
昭和34年 7月	制御機器製造を開始し、商号を名古屋電機工業株式会社と改称すると共に、本社を名古屋市中川区横堀町に移転する。
昭和38年 4月	愛知県海部郡美和町（現愛知県あま市）に板金部品の生産を目的として木田工場を開設する。
昭和41年 9月	東京都渋谷区富ヶ谷に東京出張所を開設する。
昭和41年12月	日本初の遠隔操作による電光情報盤を開発し、第1号機を建設省岐阜国道工事事務所に納入する。
昭和45年 7月	東京出張所を東京営業所（現東京支社）に昇格し、東京都中央区八丁堀に移転する。
昭和45年10月	愛知県海部郡美和町（現愛知県あま市）に技術研究所を開設する。
昭和46年 6月	大阪市淀川区西中島に大阪営業所（現大阪支社）を開設する。
昭和49年 8月	建設業法による一般建設業及び特定建設業の建設大臣許可を受ける。
昭和51年 8月	電気工事業の業務の適正化に関する法律に基づき電気工事業の登録を愛知県にする。
昭和54年 8月	愛知県海部郡美和町（現愛知県あま市）に生産の増強を目的として美和工場を開設する。
昭和58年 6月	大阪支店（現大阪支社）を大阪市福島区海老江に移転する。
昭和60年 9月	技術研究所を総合研究所（現F A検査装置カンパニー）に改称し、三重県桑名郡多度町（現三重県桑名市多度町）に移転する。
昭和62年 5月	全国エリアを網羅する営業拠点の整備が全て整う。
平成 3年 6月	車載標識車等の販売強化を目的とし、日本車載標識株式会社を設立する。
平成 4年 5月	日本車載標識株式会社を株式会社インフォメックスと改称する。
平成 9年 6月	検査装置事業部門においてISO9001認証を取得する。
平成12年 1月	情報装置事業部門においてISO9001認証を取得する。
平成12年 9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場する。
平成15年12月	検査装置事業部門においてISO14001認証を取得する。
平成18年12月	情報装置事業部門においてISO14001認証を取得する。
平成19年12月	愛知県海部郡七宝町（現愛知県あま市七宝町）に板金加工の生産効率向上を目的として七宝工場を建設し、木田工場の機能を移転。
平成21年10月	東京都中央区八丁堀に検査装置事業部門の東京営業所を開設する。
平成22年12月	検査装置事業部門の機能を集約し、開発効率向上を目的として美和工場（愛知県あま市）に移転する。
平成23年 4月	中国の無錫に検査装置事業部門の中国連絡事務所を開設する。
平成24年 2月	大阪府福島区海老江に検査装置事業部門の大阪営業所を開設する。
平成25年 4月	株式会社インフォメックスを吸収合併する。
平成25年 4月	LED照明及び散光式警光灯の販売を開始する。
平成26年 6月	インドのカルナカタ州に情報装置事業部門関連の施設・設備及びそれらに付随するサービスの提供を目的とした合弁会社Zero-Sum ITS Solutions India Private Limitedを設立する。
平成27年 2月	第一実業株式会社と検査装置事業部門において資本業務提携契約を締結する。
平成27年 4月	埼玉技術センター（現東日本事業所）を開設する。
平成27年 8月	日本信号株式会社と情報装置事業部門において資本業務提携契約を締結する。
平成29年 5月	福岡支店を福岡市東区から福岡市博多区へ移転する。
平成30年 5月	東京支社を東京都中央区八丁堀から東京都中央区新川へ移転する。

3【事業の内容】

当社の事業は、情報装置システムの製造販売を行う情報装置事業と、実装プリント基板の検査装置の製造販売を行う検査装置事業に分かれております。

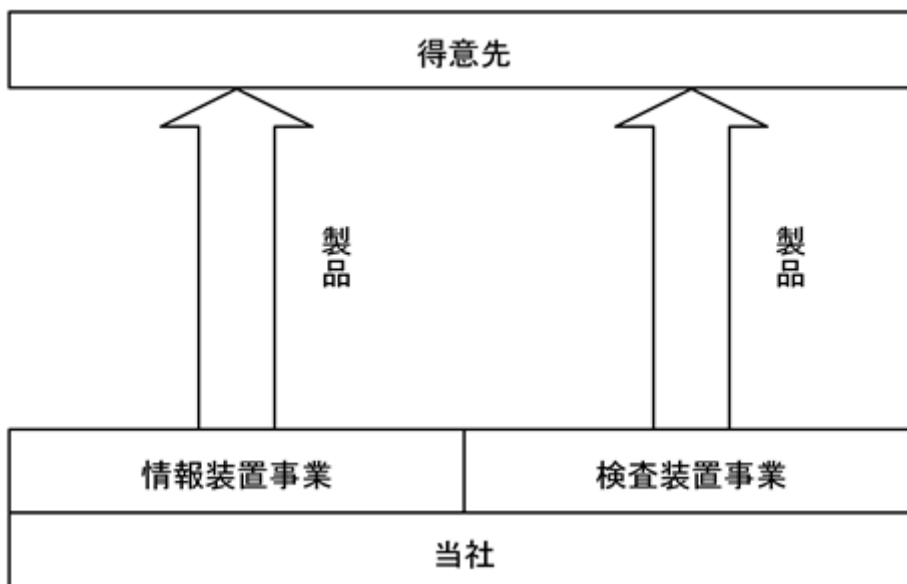
情報装置事業における主要製品は、ITS（高度道路交通システム）の開発分野に様々な側面で係わる道路交通に関連した「情報収集」から「情報処理」及び「情報提供」までを行うシステム製品が大半であります。また、自然災害監視システムのほか、LED照明及び散光式警光灯の販売を行っております。

検査装置事業における主要製品は、電子機器の小型・軽量、高性能化に対応し、レーザー、X線、画像処理などの技術を使用したプリント基板のはんだ付け外観検査装置、実装部品検査装置であります。

セグメントの主要製品を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品
情報装置事業	LED式情報（道路・河川等）システム トンネル防災システム 移動情報車・車載標識 LED照明・散光式警光灯 駐車場案内システム 「道の駅」情報提供システム 気象・防災監視システム 可変規制標識システム 保守管理等
検査装置事業	基板検査装置

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

当社は関連会社1社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
441(32)	41.8	15.7	6,000,903

セグメントの名称	従業員数(人)
情報装置事業	298 (24)
検査装置事業	78 (3)
全社(共通)	65 (5)
合計	441 (32)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び研究開発部門に所属している従業員数であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和50年11月に結成され、従業員中252人は名古屋電機工業労働組合を組織しております。また、その他に名古屋電機工業分会が組織されております。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、安全・快適な道路交通をはじめ、豊かな社会の実現のために、常にNEW WAYを探求し、新たな価値を提供してまいります。また、社員とその家族の雇用と生活の安定と向上、新領域による新たな需要の創出、社会への還元のために、正々堂々と事業を行い、適正な利益を追求してまいります。

これからも、「各事業の黒字化」、「利益を原資に好循環を回す」、「需要を創出する」の3つの経営方針で多くの人や社会に豊かさをもたらす製品を創り出し、社会貢献に注力してまいります。

(2) 経営戦略等

当社を取り巻く経営環境は、新規参入企業との価格競争や同業他社との性能競争など、依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

このような環境のなか当社は、継続的に収益を確保できる企業体質を確立しつつ、既存市場での受注確保と新規市場の開拓に注力してまいります。

情報装置事業では、競争に打ち勝つ事業体質への変革をし、既存市場での占有率向上を図り受注を確保しつつ、これまで培った技術を基に新規市場を開拓し受注増加を図ってまいります。

検査装置事業では、顧客満足度向上を目指したマーケティング強化と新製品の提供により、グローバルな事業展開を図ってまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、利益を原資とした好循環を回していくため、収益管理とコストダウンの徹底を図り、営業利益及び営業利益率の向上を目指してまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

政府は東日本大震災からの復興・創生を加速させるとともに、デフレからの脱却に向け、経済再生と財政健全化を同時に実現するための政策に取り組んでおります。また、東京オリンピック、パラリンピックの開催に向けた公共投資の増加や、老朽化した橋梁、トンネル等の社会インフラの再構築など当社の情報装置事業において一部には明るい材料もあります。一方、少子高齢化によりドライバー人口の減少が見込まれており、道路情報板予算は緩やかに減少することが予想されます。このため、当社の強みである道路情報装置関連市場向け新製品を積極的に開発、提案し需要を創出してまいります。また、インドをはじめとする海外市場や道路情報装置以外の新規市場も開拓していくことが、当社の課題と認識しております。検査装置事業においては、部品の小型化に対応する検査装置や実装ラインにシステム連携することにより顧客の生産性向上に寄与する検査装置の需要が高まっております。これらに対応する商品とソリューション提案力で他社と差別化を図り、常に利益を出せる体制を確立していくことが課題と認識しております。

そのために、顧客ニーズをより早く、リーズナブルに提供する創業精神へ回帰し、全社一丸となって、外部環境の変化にマッチした高付加価値商品を開発し、商品力を強化してまいります。また、さらなるコスト競争力強化、品質向上のための取り組みを続けてまいります。今後も製造、販売、サービス網のグローバル化をはじめとし、成長戦略に向け積極的に投資してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 上半期と下半期の業績について

当社の主要事業である情報装置事業において、道路整備による新規供用路線に関連した物件は、その開通時期に販売実績が連動しますが、基本的には「単年度発注、単年度納め」であり、多くの物件が予算執行期間の年度後半に施工確認が集中する傾向があります。そのため、当社の売上高は下半期、特に期末に集中する傾向があり、利益についても同様な傾向があります。

(2) 政府の道路整備計画や財政政策等の影響について

情報装置事業における製品の大半は道路交通に係る情報装置関連であり、エンドユーザーは道路管理者（国土交通省、各高速道路会社、地方公共団体等）が中心であることから、官公庁への依存度が高くなっており、そのため、当社の実績は政府の整備計画等に基づく支出や財政政策等の影響を受ける可能性があります。

(3) 特定市場の環境変動による影響について

検査装置事業における主要顧客は、自動車関連やエレクトロニクス機器関連の顧客が多いことから、顧客が属する市場の景気低迷や、設備投資の抑制等により、受注の減少及び収益性の低下等の影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済再生に向けた各種政策効果を背景に、雇用・所得環境や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、米中貿易摩擦による海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などにより、依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、同業他社に加え近年新規参入した企業との価格競争が依然として続いております。そのような状況下、顧客ニーズにマッチした製品提案を行い、各地域の協力会社とともに販路拡大を進めてまいりました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は緩やかに増加しているものの、受注獲得のため、他社製品との差別化競争は激しさを増しております。そのため、顧客ニーズに対応すべく開発した3次元基板外観検査装置や3次元はんだ印刷検査装置、ICチップの搬送装置などの営業活動を推進してまいりました。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ22億80百万円増加し、179億47百万円となりました。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ12億13百万円増加し、72億29百万円となりました。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ10億67百万円増加し、107億17百万円となりました。

b. 経営成績

当事業年度の経営成績は、売上高175億29百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益8億76百万円（前年同期比277.6%増）、経常利益9億23百万円（前年同期比259.6%増）、当期純利益9億80百万円（前年同期比857.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

情報装置事業は、売上高149億94百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益17億35百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

検査装置事業は、売上高25億34百万円（前年同期比87.3%増）、営業損失2億29百万円（前年同期は6億42百万円の損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億94百万円減少（前年同期は4億50百万円の減少）し、26億89百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4億86百万円（前年同期は67百万円の支出）となりました。これは主に、仕入債務が10億45百万円、税引前当期純利益が9億28百万円増加したものの、売上債権が23億79百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億93百万円(前年同期は2億72百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億29百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15百万円(前年同期は65百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額12百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
情報装置事業(千円)	15,242,701	8.4
検査装置事業(千円)	2,783,892	69.2
合計(千円)	18,026,594	14.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格にて算出しております。

b. 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
情報装置事業(千円)	72,677	116.0
合計(千円)	72,677	116.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報装置事業	15,001,598	6.0	8,421,718	0.1
検査装置事業	3,734,531	87.7	2,067,216	138.3
合計	18,736,129	16.1	10,488,935	13.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
情報装置事業(千円)	14,994,289	10.0
検査装置事業(千円)	2,534,810	87.3
合計(千円)	17,529,099	17.0

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
西日本高速道路株式会社	2,838,683	19.0	3,364,866	19.1
国土交通省	2,706,226	18.1	2,161,530	12.3
東日本高速道路株式会社	1,200,840	8.0	2,038,282	11.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりましては、重要な会計方針等に基づき、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断に関しましては、継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況、1 財務諸表等、(1)財務諸表」の「重要な会計方針」に記載しております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、136億43百万円(前年同期115億7百万円)となり、21億36百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金(前年同期比7億94百万円減)が減少したものの、売掛金(前年同期比23億64百万円増)、受取手形(前年同期比2億55百万円増)、仕掛品(前年同期比2億18百万円増)が増加したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、43億3百万円(前年同期41億58百万円)となり、1億44百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産(前年同期比1億5百万円減)が減少したものの、投資その他の資産が増加(前年同期比2億54百万円増)したことによるものです。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、71億8百万円(前年同期59億36百万円)となり、11億71百万円の増加となりました。これは主に、工事損失引当金(前年同期比3億68百万円減)が減少したものの、電子記録債務(前年同期比7億45百万円増)、未払金(前年同期比3億12百万円増)及び前受金(前年同期比2億61百万円増)が増加したことによるものです。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、1億21百万円(前年同期79百万円)となり、41百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金負債(前年同期比43百万円増)が増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、107億17百万円(前年同期96億49百万円)となり、10億67百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金(前年同期比9億67百万円増)及びその他有価証券評価差額金(前年同期比99百万円増)が増加したことによるものです。

2) 経営成績

当事業年度における売上高は175億29百万円（前年同期比17.0%増）、売上総利益は30億68百万円（前年同期比45.5%増）となり、売上総利益率は17.5%となりました。情報装置事業において、高速道路会社向け大型案件売上が堅調に進捗したことから増収増益となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費が増加したことなどにより21億91百万円（前年同期比16.8%増）を計上し、営業利益は8億76百万円（前年同期比277.6%増）となりました。

また、当事業年度の業績及び今後の業績動向を踏まえて繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産が増加し、法人税等調整額を含む法人税等合計は 52百万円（前年同期は1億40百万円）となりました。

これらの結果、当期純利益は9億80百万円（前年同期比857.0%増）となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社は、社会に必要とされる会社であり続けるため、顧客ニーズをより早く、リーズナブルに提供する創業精神（ベンチャースピリッツ）へ回帰することが必要と考えております。また、常に新商品をリリースできる体質にしていまいります。そして、ニッチオンリーワンとなる新規事業を開拓してまいります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社の事業活動における主な運転資金需要は、情報装置事業及び検査装置事業における材料費、外注費と労務費、販売費及び一般管理費等があります。また、設備投資需要としては生産設備更新等に加え情報処理のための無形固定資産投資等があります。

当社の事業活動の維持拡大に必要な資金は、内部資金を中心に活用を行っております。また、運転資金の効率的な調達を行うため国内金融機関において当座貸越契約を締結しております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、利益を原資とした新たな価値の創造、需要の創出を行うため、利益率の向上が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え営業利益及び営業利益率を重要な指標として位置づけております。当事業年度における営業利益は8億76百万円（前年同期比277.6%増）、営業利益率は5.0%（前年同期比3.5ポイント増）でした。引き続きこれらの指標が改善されるよう努めてまいります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(情報装置事業)

受注獲得に向けた激しい競争はあったものの、新名神高速道路向けLED式道路情報板の売上が堅調に進捗したことや、道路維持作業などに必要な自走式標識車の拡販に努めた結果、売上、利益とも前年同期を上回りました。

この結果、売上高149億94百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益17億35百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

セグメント資産は、主に、売掛金が増加したことから、前事業年度に比べ18億59百万円増加し、106億16百万円となりました。

(検査装置事業)

新製品の販売開始により、3次元基板外観検査装置の販売が堅調に推移したことに加え、大口顧客からICチップの搬送装置を受注することができました。

この結果、売上高25億34百万円（前年同期比87.3%増）、営業損失2億29百万円（前年同期は6億42百万円の損失）となりました。

セグメント資産は、主に、売掛金が増加したことから、前事業年度に比べ8億41百万円増加し、23億33百万円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社は技術に関し、「自社開発製品をユーザーに販売する」、「技術力アップのための人材教育」が社長方針として明示されております。

当社では、情報装置事業、検査装置事業の技術部門が新製品の開発や製品改良等を行い、さらに開発本部が新技術の研究や、両事業の研究開発活動を横断的に担っております。

当事業年度における研究開発費の総額は、6億76百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 情報装置事業

主な研究開発活動としましては、次世代道路情報装置の開発や画像処理技術を活かした製品として、バーチャルディスプレイや交通量計測システムの開発を行っております。また、産学連携も積極的に行い、気象に関する次世代センサーの開発を行っております。安全で快適な道路交通社会実現のため、交通誘導に関する新技術の開発にも取り組んでおります。

(2) 検査装置事業

主な研究開発活動としましては、顧客ニーズに細やかに対応するため、高精度かつ高速な3次元X線検査装置や基板外観検査装置の開発、改良を行っております。また、他社の基板実装機と当社の検査装置をシステム連携し、顧客の生産性向上に寄与できる製品の開発にも取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、生産及び技術の効率化と品質向上並びに生産能力の拡充を図りました。設備投資金額は1億22百万円であり、情報装置事業で1億1百万円、検査装置事業で4百万円及び全社（共通）で16百万円であります。なお、設備投資金額には無形固定資産への投資金額を含めて記載しております。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 ^{m²})	その他	合計	
本社他 (愛知県 あま市)	全社 (共通)他	組立工場 プレス・ 製罐工場	316,882	109,344	1,225,129 (38,770)	68,418	1,719,773	313(31)
東京支社他 (東京都 中央区他)	情報装置 事業他	事務所	174,353	4,220	506,652 (5,207)	5,774	690,999	108(1)
多度工場 (三重県 桑名市)	情報装置 事業他	組立工場	24,305	42,495	237,683 (13,857)	33,669	338,152	-(-)
東日本事業所 (埼玉県入間郡 毛呂山町)	検査装置 事業他	事務所	61,797	15,383	105,000 (7,430)	315	182,495	20(-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,422,000	6,422,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,422,000	6,422,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月9日 (注)1	170,000	6,202,000	35,360	1,135,365	35,360	1,055,735
平成27年9月14日 (注)2	220,000	6,422,000	49,610	1,184,975	49,610	1,105,345

(注)1. 有償第三者割当

発行価格 416円
資本組入額 208円
割当先 第一実業株式会社

2. 有償第三者割当

発行価格 451円
資本組入額 225円50銭
割当先 日本信号株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	7	75	2	1	658	750	-
所有株式数(単元)	-	4,541	113	14,714	560	5	44,282	64,215	500
所有株式数の割合(%)	-	7.07	0.18	22.91	0.87	0.01	68.96	100	-

(注) 自己株式58,090株は、「個人その他」欄に580単元と「単元未満株式の状況」欄に90株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋電機工業社員持株会	愛知県あま市篠田面徳29-1	578,300	9.08
服部正裕	名古屋市千種区	564,400	8.86
有限会社名電興産	名古屋市千種区丘上町1-38-1	540,000	8.48
服部哲二	名古屋市西区	440,000	6.91
牧野弘和	千葉県習志野市	380,000	5.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	236,000	3.70
福谷桂子	名古屋市千種区	228,000	3.58
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	220,000	3.45
第一実業株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	170,000	2.67
山本知宏	名古屋市千種区	150,000	2.35
計	-	3,506,700	55.10

(注) 1. 株主服部正裕氏は、平成29年12月31日逝去されましたが、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付けで株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 58,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,363,500	63,635	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,422,000	-	-
総株主の議決権	-	63,635	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
名古屋電機工業株式会社	名古屋市中川区横堀町 1 - 36	58,000	-	58,000	0.90
計	-	58,000	-	58,000	0.90

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	58,090	-	58,090	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は会社経営の主要テーマのひとつと認識しており、将来の事業展開と経営基盤の一層の強化を勘案した内部留保の充実に留意しつつ、また、ROEも意識しながら安定かつ可能な限り高水準な配当を行うことを基本と考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、設立60周年記念配当3円を含む1株当たり13円を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は8.4%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	82,730	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	441	510	507	440	790
最低(円)	296	333	343	345	410

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	530	599	610	790	773	785
最低(円)	488	522	568	568	702	659

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 10人 女性 - 人 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		服部 高明	昭和51年11月27日生	平成12年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員オプトエレクトロニクス事業部事業推進室長 平成21年6月 取締役 執行役員オプトエレクトロニクス事業部事業推進室長 平成22年4月 取締役 執行役員オプトエレクトロニクス事業部長 平成24年4月 取締役 東京支店担当 平成26年4月 取締役 FA検査装置カンパニー担当、ITS情報装置カンパニー長兼事業推進室長 平成26年6月 代表取締役専務 FA検査装置カンパニー担当、ITS情報装置カンパニー長兼事業推進室長 平成26年8月 代表取締役専務 ITS情報装置カンパニー長兼事業推進室長 平成26年10月 代表取締役専務 ITS情報装置カンパニー長 平成27年4月 代表取締役専務 ITS情報装置カンパニー工事ソリューション本部担当、ITS情報装置カンパニー工事ソリューション本部長兼企画部長 平成27年6月 代表取締役専務 ITS情報装置カンパニー工事ソリューション本部担当、ITS情報装置カンパニー工事ソリューション本部長兼企画部長 平成28年4月 代表取締役専務 ITS情報装置カンパニー副カンパニー長兼トータルソリューション本部長 平成28年6月 代表取締役専務 ソリューション、海外担当、ITS情報装置事業本部副事業本部長兼トータルソリューション本部長 平成28年10月 代表取締役専務 ITS情報装置事業本部トータルソリューション本部長 平成29年2月 代表取締役社長 ITS情報装置事業本部トータルソリューション本部長 平成29年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	30,200
取締役	ITS情報装置事業本部担当、ITS情報装置事業本部長	磯野 弘一	昭和30年4月21日生	平成21年8月 当社入社 オプトエレクトロニクス事業部生産管理部長 平成24年4月 情報装置事業本部生産本部長 平成27年6月 取締役 ITS情報装置カンパニー 技術本部担当、ITS情報装置カンパニー生産本部担当、ITS情報装置カンパニー生産本部長 平成27年10月 取締役 開発本部担当、ITS情報装置カンパニー担当、ITS情報装置カンパニー長 平成28年4月 取締役 ITS情報装置カンパニー担当、FA検査装置カンパニー担当、ISO、品質担当、ITS情報装置カンパニー長兼品質改善室長 平成28年6月 取締役 製造、ISO、品質、PSI担当、ITS情報装置事業本部副事業本部長兼生産本部長兼品質改善室長 平成28年10月 取締役 開発本部担当、ITS情報装置事業本部 生産本部長 平成29年2月 取締役 開発本部担当、ITS情報装置事業本部担当、ITS情報装置事業本部長兼生産本部長 平成29年4月 取締役 開発本部担当、ITS情報装置事業本部担当、ITS情報装置事業本部長 平成30年4月 取締役 ITS情報装置事業本部担当、ITS情報装置事業本部長(現任)	(注)3	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	ITS情報装置事業本部 対外担当(東京駐在)	江 州 秀 人	昭和30年2月8日生	平成23年6月 当社入社 平成23年10月 執行役員情報装置技術担当 平成24年4月 上席理事 情報・検査装置事業本部付情報装置技術担当 平成25年6月 取締役 経営品質推進室、技術開発室、技術本部担当 平成26年4月 取締役 経営品質推進室、管理本部担当 平成27年4月 取締役 経営管理本部担当 平成27年10月 取締役 経営管理本部担当、ITS情報装置カンパニー事業推進室担当(東京駐在) 平成28年4月 取締役 ITS情報装置カンパニー副カンパニー長(東京駐在) 平成28年6月 取締役 対外担当(東京駐在) 平成29年4月 取締役 ITS情報装置事業本部 対外担当(東京駐在)(現任)	(注)3	2,500
取締役	ITS情報装置事業本部 副事業本部長 (営業本部担当、 インフォメックス 営業本部担当)	本 多 正 俊	昭和37年11月29日生	平成5年5月 当社入社 平成13年4月 情報装置事業本部 札幌営業所長 平成20年4月 情報装置事業本部 東京支店長 平成24年4月 情報装置事業本部営業本部長 平成26年10月 ITS情報装置カンパニー営業本部長 兼東京支店長 平成27年6月 取締役 ITS情報装置カンパニー 営業本部担当、ITS情報装置カンパニー営業本部長 平成27年10月 取締役 ITS情報装置カンパニー副カンパニー長兼営業本部長兼照明推進部長 平成28年4月 取締役 ITS情報装置カンパニー副カンパニー長兼営業本部長 平成28年6月 取締役 マーケティング、新規事業担当、ITS情報装置事業本部営業本部長 平成29年4月 取締役 ITS情報装置事業副本部長(営業本部担当、インフォメックス営業本部担当)(現任)	(注)3	3,800
取締役	FA検査装置 カンパニー担当、 開発本部担当 開発本部長	森 本 安 和	昭和25年7月9日生	平成25年10月 当社入社 検査装置事業部事業本部長 平成26年10月 FA検査装置カンパニー副カンパニー長 平成27年1月 FA検査装置カンパニー長 平成28年6月 取締役 検査装置担当、FA検査装置カンパニー長 平成30年4月 取締役 FA検査装置カンパニー担当、開発本部担当 開発本部長(現任)	(注)3	1,000
取締役	経営管理本部担当、 知財法務部長	中 村 昭 秀	昭和34年6月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成22年4月 知財法務部長 平成23年6月 人事法務部長 平成24年4月 経営管理本部長 平成28年6月 取締役 管理、企画担当、経営管理本部長 平成30年4月 取締役 経営管理本部担当、知財法務部長(現任)	(注)3	6,400
取締役		赤 澤 義 文	昭和43年3月13日生	平成6年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成18年1月 露木法律事務所(現 露木・赤澤法律事務所)にパートナー弁護士として入所 平成25年6月 社外監査役 平成27年6月 社外取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		松井 悟	昭和28年6月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年5月 営業本部長 平成19年8月 監査室(現監査統括室) 平成27年4月 監査統括室長 平成28年6月 監査役(現任)	(注)4	12,000
監査役		榎 泰 邦	昭和21年5月11日生	昭和43年4月 外務省入省 平成3年2月 在オーストラリア日本国大使館 公使 平成5年2月 デトロイト総領事 平成7年2月 欧州共同体日本代表部 公使 平成9年2月 大臣官房文化交流部長 平成12年1月 中近東アフリカ局長 平成12年1月 特命全権大使 南アフリカ国 平成15年12月 特命全権大使 インド国 平成19年10月 外務省退官 平成23年11月 株式会社サン・アンド・サンズ・コンサルティング代表取締役社長就任 平成27年6月 社外監査役(現任)	(注)5	-
監査役		市原 裕 也	昭和35年7月2日生	昭和60年10月 監査法人丸の内会計事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 平成元年4月 公認会計士登録 平成9年8月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)社員就任 平成12年10月 トーマツコンサルティング株式会社(現 デロイトトーマツコンサルティング合同会社)代表取締役社長就任 平成24年1月 市原裕也公認会計士事務所開設 同所 所長就任 平成27年6月 社外監査役(現任)	(注)5	-
計						58,900

- (注) 1. 取締役 赤澤義文は社外取締役であります。
2. 監査役 榎泰邦及び市原裕也は社外監査役であります。
3. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「正々堂々」を経営理念とし、透明度の高いより効率的な経営体制を整えることをコーポレート・ガバナンスの基本方針とし、経営の公正性や経営責任の明確化が経営課題の一つと位置づけ体制整備を優先課題として取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治体制の概要

・取締役会

取締役会は、社外取締役1人を含む7人の取締役で構成され、毎月1回の定例会を開催しております。取締役会では、経営方針・経営戦略等の重要事項に関する意思決定及び重要な報告を行っております。

なお、経営環境の変化に的確に対応できる経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

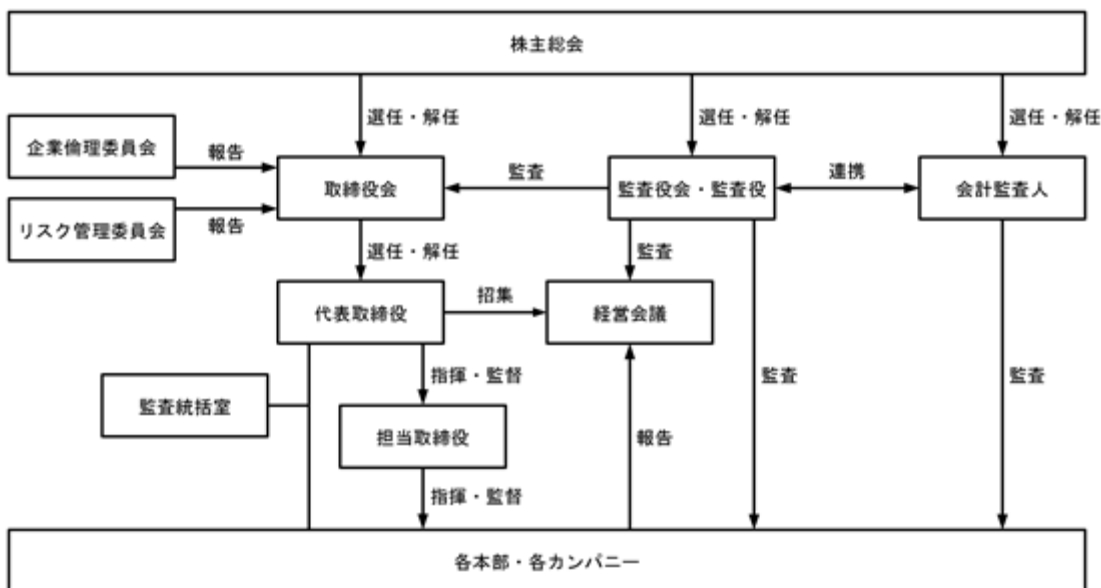
・監査役会

当社は監査役制度を採用し、常勤監査役1人、社外監査役2人で構成され、各監査役は監査役会で策定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会や経営会議をはじめ重要な会議に出席するとともに、業務や財産の状況を調査するなどして、取締役の職務執行を十分に監視しております。

・経営会議

会社業務の全般的な執行方針を協議するため取締役並びに事業本部長・カンパニー長及び各本部長で構成される経営会議を設置し、毎月1回開催しております。

当社の体制・内部統制の関係は、次のとおりであります。



□ 当該体制を採用する理由

当社は、適法かつ迅速、適切な意思決定並びに経営監視をするために上記体制を採用しております。

八 その他の企業統治に関する事項

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全役職員の法令遵守を図るため、企業倫理方針を定めるとともに、企業倫理委員会は、倫理規程に基づき、コンプライアンス行動指針の遵守、研修の実施等により、全役職員のコンプライアンスの徹底を推進しております。

企業倫理ヘルプラインを設置し、企業倫理等に反する行為の未然防止と早期解決を図っております。

全役職員は、コンプライアンス行動指針を遵守し、反社会的勢力と一切関係を持っておりません。また、必要に応じて、警察、弁護士等の外部専門機関との連携をとり、反社会的勢力の排除に努めております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、法令、定款及び社内規程等に従い、適切に管理、保存しております。また、必要に応じて、定款、社内規程等の見直しを行っております。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

リスク管理規程に従い、継続的発展を脅かすリスクに対し、リスク管理委員会を組織し、適切にリスク管理体制の構築と維持に努めております。

情報管理規程に従い、情報の適切な活用及びそのリスク低減をするために、情報管理課が中心になり、情報システム管理体制の構築と維持に努めております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため、適宜取締役会を開催して審議・決定しております。

各部門に明確な目標値を設定し、その達成と収益の確保を図るため、年度計画を策定し、それに基づき経営会議を組織し業績管理を行っております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、必要に応じて監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。

使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人を置く場合は、その人事異動、人事考課については監査役の同意を得るものとしております。

監査役を補助する使用人は、監査役の要請に基づき補助を行う際は、監査役の指揮命令のみに従うものとしております。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときは、当該事実に関することを速やかに監査役に報告する体制になっております。

取締役は全社的に影響を及ぼす重要な事実及び重要事項に関して取締役が決定した内容を速やかに監査役に報告する体制になっております。

監査役は、取締役会その他重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求める体制になっております。

監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制になっております。

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い又は償還を請求した場合は、監査役の職務執行に必要なと明らかに認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理することとなっております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役社長、取締役、会計監査人、内部監査人とそれぞれ意見交換を適宜しております。

経営管理本部は監査役の事務を補助しております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査統括室が「内部監査規程」に基づき各本部及び支店営業所に対して定期的を実施しております。監査統括室は監査役に対して適宜報告をしております。

監査役監査につきましては、監査役会にて策定された監査計画に基づいて、取締役会等重要な会議への出席等により、取締役の職務遂行を監査しております。また、会計監査人とは意見交換を適宜しております。

また、監査統括室、監査役は、当社のリスク管理委員会の下部組織で財務報告の信頼性を確保するために活動しているJ-SOX委員会に参加し、その活動を監視しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大中康宏、奥田真樹で有限責任監査法人トーマツに属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4人、その他14人であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役赤澤義文氏は、弁護士として企業法務に精通し、過去に当社社外監査役として公正かつ客観的な立場から適切な助言をいただいております。取締役会の意思決定に際して適切な助言を行うことができるものと判断し、選任しております。同氏は露木・赤澤法律事務所のパートナー弁護士ですが、露木・赤澤法律事務所と当社との間には、人的関係、資本的関係、及び取引関係その他利害関係はなく、一般株主様と利益相反が生じるおそれはないと判断し、名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。

社外監査役榎泰邦氏は、外交官としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待し、選任しております。同氏は株式会社サン・アンド・サンズ・コンサルタンツの代表取締役社長及び清水建設株式会社の顧問であります。株式会社サン・アンド・サンズ・コンサルタンツ及び清水建設株式会社と当社との間には、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役市原裕也氏は、公認会計士としての高い専門性を、当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、選任しております。同氏は市原裕也公認会計士事務所の代表であります。市原裕也公認会計士事務所と当社との間には、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はいずれも定めておりませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	129,557	105,000	-	24,557	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,000	12,000	-	-	-	1
社外役員	10,614	9,600	-	1,014	-	3

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、世間水準及び経営内容、従業員給与等のバランスを考慮し、株主総会が決定した報酬等の総額の限度内において取締役会又は監査役協議で決定しております。

なお、平成30年6月27日開催の当社第61期定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く)に、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

24銘柄 1,003,960千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡谷鋼機株式会社	21,400	169,060	取引関係維持
日本信号株式会社	86,600	86,686	取引関係維持
第一実業株式会社	111,000	77,367	取引関係維持
株式会社オリバー	38,000	63,802	企業価値向上を目的とした相互保有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	16,000	61,760	金融機関との関係強化
キムラユニティー株式会社	48,900	56,821	企業価値向上を目的とした相互保有
大成株式会社	66,300	51,780	企業価値向上を目的とした相互保有
徳倉建設株式会社	245,000	51,450	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社ジーフット	61,400	45,743	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社内田洋行	16,900	43,618	取引関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,000	30,786	金融機関との関係強化
富士機械製造株式会社	18,000	26,244	取引関係維持
株式会社ドミー	43,000	21,629	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社名古屋銀行	4,100	16,441	金融機関との関係強化
株式会社ヤマナカ	21,700	15,515	企業価値向上を目的とした相互保有
東洋電機株式会社	500	454	企業価値向上を目的とした相互保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡谷鋼機株式会社	21,400	256,800	取引関係維持
日本信号株式会社	86,600	85,734	取引関係維持
株式会社オリバー	36,000	81,972	企業価値向上を目的とした相互保有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	16,000	68,912	金融機関との関係強化
第一実業株式会社	22,200	68,487	取引関係維持
徳倉建設株式会社	23,200	67,744	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社内田洋行	23,000	66,470	取引関係維持
キムラユニティー株式会社	45,600	50,752	企業価値向上を目的とした相互保有
大成株式会社	61,000	49,715	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社ジーフット	59,400	45,559	企業価値向上を目的とした相互保有
富士機械製造株式会社	18,000	37,512	取引関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,000	30,668	金融機関との関係強化
株式会社名古屋銀行	4,100	16,215	金融機関との関係強化
株式会社ヤマナカ	15,500	15,376	企業価値向上を目的とした相互保有
東洋電機株式会社	500	502	企業価値向上を目的とした相互保有

(注) 富士機械製造株式会社は、平成30年4月1日付で株式会社F U J Iに商号変更しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の員数等に関する定款の定め

当社は、取締役の員数について、8人以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

イ 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

八 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,800	-	20,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、当社監査役会の審議を受けた後に決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,483,949	2,689,341
受取手形	219,983	1,475,670
売掛金	5,765,746	8,130,711
商品及び製品	25,003	37,914
仕掛品	1,158,249	1,376,654
原材料及び貯蔵品	649,939	604,062
前払費用	30,431	36,210
繰延税金資産	119,885	241,511
未収入金	48,973	48,970
その他	5,880	3,112
貸倒引当金	411	453
流動資産合計	11,507,631	13,643,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,302,313	2,292,960
減価償却累計額	2,450,928	2,458,946
建物(純額)	573,385	534,014
構築物	195,168	193,675
減価償却累計額	142,299	150,349
構築物(純額)	52,869	43,325
機械及び装置	804,591	810,048
減価償却累計額	616,446	647,163
機械及び装置(純額)	188,144	162,884
車両運搬具	33,729	33,460
減価償却累計額	16,181	24,901
車両運搬具(純額)	17,548	8,558
工具、器具及び備品	1,194,732	1,195,886
減価償却累計額	1,093,452	1,093,795
工具、器具及び備品(純額)	101,280	102,090
土地	2,209,761	2,207,465
リース資産	15,904	15,904
減価償却累計額	7,774	9,816
リース資産(純額)	8,130	6,088
有形固定資産合計	3,037,120	2,931,427
無形固定資産		
借地権	2,399	2,399
ソフトウェア	78,167	74,149
無形固定資産合計	80,567	76,549
投資その他の資産		
投資有価証券	880,699	1,103,960
関係会社株式	22,000	22,000
前払年金費用	112,757	126,428
その他	25,641	43,330
投資その他の資産合計	1,041,099	1,295,718
固定資産合計	4,158,787	4,303,695
資産合計	15,666,418	17,947,401

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	501,762	1,341,203
電子記録債務	2,074,216	1,281,980
買掛金	778,865	785,739
リース債務	2,205	1,880
未払金	1,113,016	1,425,461
未払費用	110,556	130,398
未払法人税等	65,400	61,500
前受金	442,402	704,298
預り金	13,636	22,145
賞与引当金	216,901	309,540
役員賞与引当金	12,670	25,571
製品保証引当金	91,961	93,587
工事損失引当金	490,873	122,266
その他	22,484	265,413
流動負債合計	5,936,953	7,108,806
固定負債		
リース債務	6,575	4,695
繰延税金負債	44,768	88,120
その他	28,122	28,249
固定負債合計	79,466	121,065
負債合計	6,016,419	7,229,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,184,975	1,184,975
資本剰余金		
資本準備金	1,105,345	1,105,345
資本剰余金合計	1,105,345	1,105,345
利益剰余金		
利益準備金	275,001	275,001
その他利益剰余金		
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	4,522,009	5,489,692
利益剰余金合計	7,197,011	8,164,694
自己株式	25,168	25,168
株主資本合計	9,462,162	10,429,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,836	287,684
評価・換算差額等合計	187,836	287,684
純資産合計	9,649,998	10,717,530
負債純資産合計	15,666,418	17,947,401

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	14,981,723	17,529,099
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,098	25,003
当期製品製造原価	¹ 12,916,618	¹ 14,465,562
当期商品仕入高	33,654	72,677
合計	12,951,371	14,563,243
製品他勘定振替高	² 52,070	² 64,391
商品他勘定振替高	³ 958	-
商品及び製品期末たな卸高	25,003	37,914
売上原価合計	^{4, 5} 12,873,339	^{4, 5} 14,460,936
売上総利益	2,108,384	3,068,162
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,681	29,226
役員報酬	145,350	126,600
給料及び賞与	822,270	863,147
賞与引当金繰入額	68,974	107,997
役員賞与引当金繰入額	9,782	12,901
製品保証引当金繰入額	36,732	63,011
退職給付費用	52,260	51,229
法定福利費	149,328	158,779
旅費及び交通費	115,010	126,119
減価償却費	13,055	20,416
研究開発費	¹ 77,353	¹ 198,793
その他	367,351	433,101
販売費及び一般管理費合計	1,876,150	2,191,323
営業利益	232,233	876,839
営業外収益		
受取利息	38	202
受取配当金	19,976	21,006
廃材処分収入	2,241	7,088
不動産賃貸料	20,492	27,059
売電収入	7,518	7,842
雑収入	20,185	9,711
営業外収益合計	70,452	72,909
営業外費用		
支払保証料	20,674	15,426
減価償却費	5,009	5,608
固定資産除却損	17,902	1,395
雑損失	2,437	4,313
営業外費用合計	46,024	26,743
経常利益	256,661	923,005

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	6,971
投資有価証券売却益	18,074	8,269
特別利益合計	18,074	17,982
特別損失		
投資有価証券売却損	5	12,790
減損損失	7,32,075	-
特別損失合計	32,080	12,790
税引前当期純利益	242,655	928,197
法人税、住民税及び事業税	60,536	66,588
法人税等調整額	79,668	118,802
法人税等合計	140,204	52,213
当期純利益	102,450	980,411

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,337,779	39.3	6,189,094	41.5
労務費		2,710,237	19.9	2,926,733	19.6
外注加工費		4,047,264	29.8	4,868,761	32.7
経費		1,501,808	11.0	914,745	6.1
当期総製造費用		13,597,089	100.0	14,899,334	100.0
期首仕掛品たな卸高		666,466		1,158,249	
合計		14,263,555		16,057,583	
期末仕掛品たな卸高		1,158,249		1,376,654	
他勘定振替高	2	188,687		215,366	
当期製品製造原価		12,916,618		14,465,562	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費(千円)	157,575	161,931
旅費交通費(千円)	277,123	304,709
運送費(千円)	147,549	205,477

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
保証費(千円)	107,022	100,566
研究開発費(千円)	77,353	100,826
その他(千円)	4,312	13,974
合計(千円)	188,687	215,366

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,184,975	1,105,345	275,001	2,400,000	4,483,197	7,158,199	25,168	9,423,350	
当期変動額									
剰余金の配当					63,639	63,639		63,639	
当期純利益					102,450	102,450		102,450	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	38,811	38,811	-	38,811	
当期末残高	1,184,975	1,105,345	275,001	2,400,000	4,522,009	7,197,011	25,168	9,462,162	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	109,969	109,969	9,533,319
当期変動額			
剰余金の配当			63,639
当期純利益			102,450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,867	77,867	77,867
当期変動額合計	77,867	77,867	116,679
当期末残高	187,836	187,836	9,649,998

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,184,975	1,105,345	275,001	2,400,000	4,522,009	7,197,011	25,168	9,462,162	
当期変動額									
剰余金の配当					12,727	12,727		12,727	
当期純利益					980,411	980,411		980,411	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	967,683	967,683	-	967,683	
当期末残高	1,184,975	1,105,345	275,001	2,400,000	5,489,692	8,164,694	25,168	10,429,845	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	187,836	187,836	9,649,998
当期変動額			
剰余金の配当			12,727
当期純利益			980,411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,847	99,847	99,847
当期変動額合計	99,847	99,847	1,067,531
当期末残高	287,684	287,684	10,717,530

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	242,655	928,197
減価償却費	200,180	203,796
減損損失	32,075	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	42
賞与引当金の増減額(は減少)	87,055	92,638
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,730	12,901
製品保証引当金の増減額(は減少)	41,641	1,626
工事損失引当金の増減額(は減少)	335,697	368,606
受取利息及び受取配当金	20,014	21,209
投資有価証券売却損益(は益)	18,069	4,520
有形固定資産売却損益(は益)	-	9,712
有形固定資産除却損	17,902	1,395
売上債権の増減額(は増加)	679,993	2,379,735
たな卸資産の増減額(は増加)	587,087	185,438
仕入債務の増減額(は減少)	729,744	1,045,986
未払消費税等の増減額(は減少)	197,427	243,033
その他	11,986	5,685
小計	64,742	436,250
利息及び配当金の受取額	20,014	21,209
保険金の受取額	0	1,438
法人税等の支払額	22,436	72,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,163	486,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	278,081	229,600
有形固定資産の売却による収入	4,000	57,390
無形固定資産の取得による支出	31,540	34,201
投資有価証券の取得による支出	25,431	116,234
投資有価証券の売却による収入	68,284	28,831
その他	10,229	337
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,998	293,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	63,559	12,832
その他	2,205	2,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,765	15,038
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	405,928	794,608
現金及び現金同等物の期首残高	3,889,877	3,483,949
現金及び現金同等物の期末残高	3,483,949	2,689,341

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
- (2) 関係会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品、製品、原材料
移動平均法による原価法
- (2) 仕掛品
個別法による原価法
- (3) 貯蔵品
最終仕入原価法
なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～38年
機械及び装置	4～17年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア	5年
販売目的ソフトウェア	3年
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 製品保証引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、実績率に基づく見積額のほか、特定の製品については個別に見積った額を計上しております。
- (5) 工事損失引当金
工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末においては、当社の年金資産見込額が、退職給付債務額に未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として「投資その他の資産」に計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期的な投資を資金の範囲としております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取補償金」(当事業年度は1,093千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた13,309千円は「雑収入」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形及び電子記録債務

期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	40,777千円
支払手形	-	17,736
電子記録債務	-	166,616

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	74,588千円	70,194千円
土地	688,091	667,397
計	762,680	737,592

上記に対応する債務はありません。

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	540,075千円	676,731千円

2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	12,557千円	4,998千円
工具、器具及び備品	23,863	38,839
ソフトウェア	15,649	19,374
その他	-	1,179
計	52,070	64,391

3 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	906千円	- 千円
機械及び装置	51	-
計	958	-

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	17,733千円	4,104千円

5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	363,185千円	86,089千円

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び土地	- 千円	9,540千円
車両運搬具	-	171
計	-	9,712

7 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡支店(福岡市東区)他	用途変更見込みのある資産	土地、建物等

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業毎にグルーピングしております。ただし、事業所が独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と認められる場合には、事業所毎にグルーピングを行っております。また、賃貸不動産、売電設備、遊休資産及び用途変更見込みのある資産については、物件単位毎にグルーピングを行っております。

福岡支店他の用途変更見込みのある資産については、営業拠点として保有しておりましたが、前事業年度において用途の変更を検討したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額32,075千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は近隣の取引事例等を勘案した正味売却価額によっております。

減損損失の内訳は、土地であります。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,422,000	-	-	6,422,000
合計	6,422,000	-	-	6,422,000
自己株式				
普通株式	58,090	-	-	58,090
合計	58,090	-	-	58,090

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,819	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	31,819	5	平成28年9月30日	平成28年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,727	利益剰余金	2	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,422,000	-	-	6,422,000
合計	6,422,000	-	-	6,422,000
自己株式				
普通株式	58,090	-	-	58,090
合計	58,090	-	-	58,090

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,727	2	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	82,730	利益剰余金	13	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(注) 平成30年6月27日定時株主総会決議における1株当たり配当額13円には、設立60周年記念配当3円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,483,949千円	2,689,341千円
現金及び現金同等物	3,483,949	2,689,341

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

情報装置事業における車両(「車両運搬具」)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、営業債権の回収見込みや生産計画に基づく資金需要等に照らして、必要に応じて資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利や株価等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,483,949	3,483,949	-
(2) 受取手形	219,983	219,983	-
(3) 売掛金	5,765,746	5,765,746	-
(4) 未収入金	48,973	48,973	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	819,159	819,159	-
資産計	10,337,813	10,337,813	-
(1) 支払手形	501,762	501,762	-
(2) 電子記録債務	2,074,216	2,074,216	-
(3) 買掛金	778,865	778,865	-
(4) 未払金	1,113,016	1,113,016	-
(5) 未払法人税等	65,400	65,400	-
(6) 預り金	13,636	13,636	-
負債計	4,546,898	4,546,898	-

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,689,341	2,689,341	-
(2) 受取手形	475,670	475,670	-
(3) 売掛金	8,130,711	8,130,711	-
(4) 未収入金	48,970	48,970	-
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	91,730	8,270
その他有価証券	942,420	942,420	-
資産計	12,387,114	12,378,844	8,270
(1) 支払手形	341,203	341,203	-
(2) 電子記録債務	2,819,800	2,819,800	-
(3) 買掛金	785,739	785,739	-
(4) 未払金	1,425,461	1,425,461	-
(5) 未払法人税等	61,500	61,500	-
(6) 預り金	22,145	22,145	-
負債計	5,455,851	5,455,851	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっています。

(5)投資有価証券 満期保有目的の債券及びその他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

負 債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金、(4)未払金、(5)未払法人税等、(6)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成29年3月31日）	当事業年度 （平成30年3月31日）
(1) 投資有価証券		
非上場株式（その他有価証券）	61,540	61,540
(2) 関係会社株式		
関連会社株式	22,000	22,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2．金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	3,481,798	-	-	-
受取手形	219,983	-	-	-
売掛金	5,714,862	50,884	-	-
未収入金	48,973	-	-	-
合計	9,465,618	50,884	-	-

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,687,527	-	-	-
受取手形	475,670	-	-	-
売掛金	7,858,954	271,756	-	-
未収入金	48,970	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	-	-	100,000
合計	11,071,123	271,756	-	100,000

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100,000	91,730	8,270
	小計	100,000	91,730	8,270
合計		100,000	91,730	8,270

2. 関連会社株式

関連会社株式（前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額 22,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	716,032	467,101	248,930
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	716,032	467,101	248,930
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	103,127	115,636	12,508
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	103,127	115,636	12,508
合計		819,159	582,738	236,421

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額61,540千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	771,983	379,341	392,642
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	771,983	379,341	392,642
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	170,436	186,279	15,843
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	170,436	186,279	15,843
合計		942,420	565,621	376,798

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額61,540千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	68,284	18,074	5
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	68,284	18,074	5

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	28,831	8,269	12,790
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	28,831	8,269	12,790

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員退職金の100%について確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,158,926千円	2,209,928千円
勤務費用	202,780	204,425
利息費用	15,112	15,469
数理計算上の差異の発生額	12,894	6,361
退職給付の支払額	179,785	137,909
退職給付債務の期末残高	2,209,928	2,298,275

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
年金資産の期首残高	2,573,237千円	2,667,286千円
期待運用収益	43,745	45,343
数理計算上の差異の発生額	47,263	88,747
事業主からの拠出額	182,825	187,085
退職給付の支払額	179,785	137,909
年金資産の期末残高	2,667,286	2,850,554

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,209,928千円	2,298,275千円
年金資産	2,667,286	2,850,554
	457,358	552,279
未積立退職給付債務	457,358	552,279
未認識数理計算上の差異	344,600	425,851
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,757	126,428
前払年金費用	112,757	126,428
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,757	126,428

(4) 退職給付費用及びその他内訳項目の金額

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	202,780千円	204,425千円
利息費用	15,112	15,469
期待運用収益	43,745	45,343
数理計算上の差異の費用処理額	2,838	1,134
確定給付制度に係る退職給付費用	171,309	173,415

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
債券	50%	51%
株式	35	35
その他	14	14
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.7	1.7
予想昇給率	平成25年11月30日を基準日 として算定した年齢別昇給指 数を使用しております。	平成25年11月30日を基準日 として算定した年齢別昇給指 数を使用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	65,721千円	93,790千円
製品保証引当金	27,864	28,249
工事損失引当金	148,734	37,046
投資有価証券評価損	61,122	60,028
未払法定福利費	10,971	15,398
減損損失	715,658	650,841
たな卸資産評価損	127,445	128,681
繰越欠損金	445,523	370,417
その他	24,214	26,477
繰延税金資産小計	1,627,254	1,410,932
評価性引当額	1,469,613	1,130,373
繰延税金資産合計	157,641	280,558
繰延税金負債		
前払年金費用	33,940	38,054
その他有価証券評価差額金	48,584	89,113
繰延税金負債合計	82,525	127,168
繰延税金資産の純額	75,116	153,390

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	119,885千円	241,511千円
固定負債 - 繰延税金負債	44,768	88,120

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.1
住民税均等割等	6.0	1.6
税額控除	4.5	1.3
役員賞与引当金	2.4	0.4
評価性引当額	21.8	36.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.2
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8	5.6

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別の事業本部又はカンパニーを置き、各事業本部又はカンパニーは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部又はカンパニーを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報装置事業」及び「検査装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報装置事業」は、道路情報板、車載標識等の製造販売をしております。「検査装置事業」は、基板検査装置の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1,3	合計 (注)2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,628,102	1,353,620	14,981,723	-	14,981,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,628,102	1,353,620	14,981,723	-	14,981,723
セグメント利益又は損失()	1,399,780	642,145	757,635	525,401	232,233
セグメント資産	8,757,242	1,491,503	10,248,745	5,417,672	15,666,418
その他の項目					
減価償却費	153,543	10,297	163,840	36,340	200,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	351,207	41,659	392,867	40,490	433,357

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 525,401千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 525,401千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額5,417,672千円は、主として当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	合計 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,994,289	2,534,810	17,529,099	-	17,529,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,994,289	2,534,810	17,529,099	-	17,529,099
セグメント利益又は損失（ ）	1,735,855	229,991	1,505,863	629,024	876,839
セグメント資産	10,616,329	2,333,262	12,949,592	4,997,809	17,947,401
その他の項目					
減価償却費	164,300	9,652	173,952	29,843	203,796
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101,067	4,164	105,231	16,928	122,159

- (注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 629,024千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 629,024千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失（ ）は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額4,997,809千円は、主として当社での余資運用資金（現金及び預金）、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
西日本高速道路株式会社	2,838,683	情報装置事業
国土交通省	2,706,226	情報装置事業

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
西日本高速道路株式会社	3,364,866	情報装置事業
国土交通省	2,161,530	情報装置事業
東日本高速道路株式会社	2,038,282	情報装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	情報装置事業	検査装置事業	全社・消去	合計
減損損失	32,075	-	-	32,075

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,516.36円	1,684.11円
1 株当たり当期純利益	16.10円	154.06円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,649,998	10,717,530
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,649,998	10,717,530
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	6,363,910	6,363,910

3 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	102,450	980,411
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	102,450	980,411
期中平均株式数 (株)	6,363,910	6,363,910

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	3,024,313	11,618	42,971	2,992,960	2,458,946	44,806	534,014
構築物	195,168	670	2,162	193,675	150,349	10,213	43,325
機械及び装置	804,591	25,505	20,048	810,048	647,163	50,367	162,884
車両運搬具	33,729	-	269	33,460	24,901	8,989	8,558
工具、器具及び備品	1,194,732	49,160	48,006	1,195,886	1,093,795	48,154	102,090
土地	2,095,761	-	21,295	2,074,465	-	-	2,074,465
リース資産	15,904	-	-	15,904	9,816	2,042	6,088
有形固定資産計	7,364,202	86,955	134,755	7,316,402	4,384,974	164,573	2,931,427
無形固定資産							
借地権	2,399	-	-	2,399	-	-	2,399
ソフトウェア	152,668	35,204	50,718	137,154	63,005	39,223	74,149
無形固定資産計	155,068	35,204	50,718	139,554	63,005	39,223	76,549

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,205	1,880	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,575	4,695	-	平成31年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,781	6,575	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	1,424	1,099	868	868

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	411	453	-	411	453
賞与引当金	216,901	309,540	210,968	5,933	309,540
役員賞与引当金	12,670	25,571	-	12,670	25,571
製品保証引当金	91,961	70,017	61,384	7,006	93,587
工事損失引当金	490,873	122,266	282,517	208,355	122,266

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻入額であります。
 2. 賞与引当金の当期減少額(その他)は、期首残高と賞与支給額との差額の戻入額であります。
 3. 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、期首残高と賞与支給額との差額の戻入額であります。
 4. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、発生見込額の見直し及び洗い替えによる減少であります。
 5. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、当初見込まれた損失の解消によるものと洗い替えによる戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,813
預金	
当座預金	1,709,043
普通預金	978,212
別段預金	271
小計	2,687,527
合計	2,689,341

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社有電社	170,424
菱電商事株式会社	69,980
明治電機工業株式会社	34,238
星和電機株式会社	22,375
Y K T 株式会社	17,603
その他	161,049
合計	475,670

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年4月満期	80,915
5月	56,452
6月	85,789
7月	249,129
8月	3,383
合計	475,670

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形40,777千円が含まれております。

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本高速道路株式会社	2,238,918
東日本高速道路株式会社	1,196,962
国土交通省	901,313
株式会社村田製作所	493,159
日道電建株式会社	424,437
その他	2,875,920
合計	8,130,711

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,765,746	18,846,957	16,481,992	8,130,711	67.0	134.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品 情報装置	34,952
製品 情報装置	2,962
合計	37,914

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
情報装置	558,193
検査装置	818,462
合計	1,376,654

ハ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
情報装置	412,775
検査装置	103,478
小計	516,253
貯蔵品	
情報装置	72,026
検査装置	15,783
小計	87,809
合計	604,062

ト 投資有価証券

区分	金額(千円)
債券	100,000
株式	1,003,960
合計	1,103,960

負債の部

イ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社池戸システム設計事務所	56,757
ヨシモトポール株式会社	52,114
日本システム開発株式会社	23,828
三菱電機システムサービス株式会社	23,812
株式会社山善	19,145
その他	165,545
合計	341,203

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年4月満期	71,970
5月	90,112
6月	74,093
7月	105,027
合計	341,203

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形17,736千円が含まれております。

□ 電子記録債務
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日垂化学工業株式会社	321,768
株式会社サンテックス	178,868
日本テクロ株式会社	172,420
福井鐵工株式会社	154,263
サンワテクノス株式会社	137,937
その他	1,854,541
合計	2,819,800

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年4月満期	828,020
5月	663,851
6月	591,640
7月	736,288
合計	2,819,800

(注) 期末日満期電子記録債務の会計処理については、決済日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日電子記録債務166,616千円が含まれておりません。

八 買掛金

相手先	金額(千円)
日本テクロ株式会社	70,716
三益半導体工業株式会社	70,637
住友電気システムソリューション株式会社	58,320
福井鐵工株式会社	49,992
コイト電工株式会社	49,453
その他	486,621
合計	785,739

二 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社ジェイファスト	127,062
大日通信工業株式会社	86,400
株式会社ティーエヌケー	43,528
日本地工株式会社	42,768
システムセイコー株式会社	42,569
その他	1,083,134
合計	1,425,461

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,257,937	5,950,667	10,809,227	17,529,099
税引前四半期(当期)純利益及び 税引前四半期純損失()(千円)	385,168	321,125	214,181	928,197
四半期(当期)純利益及び 四半期純損失()(千円)	364,546	351,057	164,046	980,411
1株当たり四半期(当期)純利益及び 1株当たり四半期純損失()(円)	57.28	55.16	25.78	154.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益及び 1株当たり四半期純損失()(円)	57.28	2.12	80.94	128.28

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	1株当たりの売買価格に基づき1単元当たりの金額を算定しこれを買取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の売り渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第60期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月27日
東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成29年6月27日
東海財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第61期
第1四半期 | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月9日
東海財務局長に提出 |
| | 第61期
第2四半期 | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月10日
東海財務局長に提出 |
| | 第61期
第3四半期 | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月9日
東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成29年6月30日
東海財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成30年5月15日
東海財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

名古屋電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名古屋電機工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、名古屋電機工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。